

平成30年度事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

ここ数年の緩やかな景気回復を受けて、企業イメージの向上や優秀な人材確保の戦略として、従業員の福利厚生の実施に重点を置く事業所が増えており、当共済制度のニーズが高まっている。平成30年度は、このような状況を踏まえ、制度運営の基盤である会員数を8万2千人台の達成を目指し、新規事業所の加入促進と会員企業の満足度向上に取り組むこととする。

また、引き続き「公益財団法人」として適正な団体運営を行うとともに、公益認定基準に適合した退職金共済事業と福利共済事業の実施に努めることとする。

当財団としては、総合的な福祉事業を通して、中小企業の振興発展に寄与するという財団設立の目的に沿って、中小企業で働く皆様にとって、充実感と安心感のある生活を側面から支えられるよう、事業運営に取り組んでいきたい。

1 会員数、企業数の見通し

平成29年度の加入会員数は、各種加入促進策の継続により、当初計画を上回る11,090人と推計し、5期連続で1万人台を維持できる見込みとなった。

一方、退会会員数は、前年度より442名増の9,620人と推計し、平成29年度末会員数は、前年度より1,470人増の81,220人と見込み、6期連続での会員数純増を達成できる見通しとなった。

これにより、会員数は平成14年度以来、実に15年ぶりに8万人の大台に回復することとなる。

平成30年度は、常用労働者数が緩やかに増加している道内経済概況の後押しを受けながらも、加入会員数は達成可能な目標値として10,920人、退会会員数は9,470人とした。

これにより平成30年度末会員数は、7期連続の会員数拡大となる、前年より1,450人増の82,670人を見込んだ。

また、平成30年度の会員企業数は、福利共済事業の仕組みや利用方法などについて、会員企業の皆様に周知できるよう様々な方法を改めて検討し、会員と家族の満足度の向上を図り、退会企業数の減少による安定した会員企業数の確保を目指すこととし、前年より65社増の8,885社と、3期連続での前年増と推計した。

【会員等の推移】

・ 会員の推移

(単位:人)

年 度	期首会員数	加入会員数	退会会員数	期末会員数	対前年増減
27年度	76,132	10,296	9,103	77,325	1,193
28年度	77,325	11,603	9,178	79,750	2,425
29年度見込	79,750	11,090	9,620	81,220	1,470
30年度見込	81,220	10,920	9,470	82,670	1,450

・ 会員企業の推移

(単位:社)

年 度	期首企業数	加入企業数	退会企業数	期末企業数	対前年増減
27年度	8,774	363	394	8,743	△31
28年度	8,743	381	357	8,767	24
29年度見込	8,767	392	339	8,820	53
30年度見込	8,820	387	322	8,885	65

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第 73 条に基づく「特定退職金共済団体」として、公益目的事業である特定退職金共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職（廃業）後の生活基盤の安定など退職（廃業）に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

今後も厳しい金利状況が続くと思われることから、金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つよう、限られた予算のなかで会員ニーズに応えるべく、既存事業の見直しを進めるとともに、指定施設の拡充を図っていくこととした。

これにより、福利共済事業は、事業の参加予定者を約 453,300 人と見込んだ。

また、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額の 94%にあたる約 550,999 千円を含む約 586,169 千円を見込んだ。

なお、助成事業の施設及び料金等は別添のとおり。

(1) 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる事業を実施する。

また、本年度から宿泊及び旅行に関する事業を㈱ J T B ベネフィットに業務委託する。これにより、J T B が扱う全国の宿泊施設及び国内ツアー、海外ツアー等を助成対象とし、会員と家族に新たなサービスを提供する。

区 分	事 業 名	平成30年度参加見込数
自主事業	(演芸会・コンサート等) 年忘れ演芸会	2,200人
	ニューイヤークラシックコンサート	2,000人
	親子映画鑑賞	740人
	(レクリエーション) 親子レクリエーション	110人
	レクパス (ルスツ、グリーンランド、デイズニードランド利用券含む)	3,895人
	写真教室 (新規事業)	30人
	小 計	8,975人
助成事業	(旅行・施設利用等) JTBベネフィット委託事業 (新規事業) (国内旅行・海外旅行・宿泊施設)	8,500人
	円山動物園他道内79ヵ所のレク・娯楽施設入園	165,400人
	コンピュータ・ファイターズ・ハンガースポーツ観戦	18,500人
	映画館入場	68,000人
	観劇・音楽会・美術展入場	28,000人
	音楽定期会員等	100人
	小 計	288,500人

(2) 健康維持管理増進支援事業

予防のための健康診断をはじめ、健康維持・増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内29ヵ所の医療機関と助成契約を締結し、健診料の一部を会員に助成する。人間ドック健診は、会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

区 分	事 業 名	平成30年度参加見込数
助成事業	定期健康診断(I・II・IIIコース)	13,080人
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリックコース)	1,850人
	部位ドック(心臓、脳、大動脈・血管)	}
	がん検診(大腸、肺、乳・子宮、PET)	
	インフルエンザ予防接種・健康度測定健診	
	小 計	4,967人
	小 計	19,897人

イ 健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催する。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成する。

また、センター開設当初の昭和50年から行ってきた野球大会については、グラウンドのバックネット及び外野フェンス等の老朽化が進んでおり、強風による倒壊のおそれも懸念されることから、平成30年度は野球大会及びグラウンドの

貸出事業は中止し、施設等の改修及び今後の維持管理等について検討を行うことにした。

区 分	事 業 名	平成30年度参加見込数
自主事業	(スポーツ大会) 野球大会(中止) 0人 パークゴルフ大会 150人 ゴルフ大会 100人 ボウリング大会 100人 (こどもスポーツ教室) こどもサッカー教室 120人 こども野球教室 100人 こどもかけっこ教室 100人 こどもバスケットボール教室 100人	
	小 計	770人
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加 800人 スキーリフト・スキーランチパック 25,500人 スケートリンク入場 100人 スキースクール 70人 スポーツクラブ利用 37,700人 プール利用 16,000人 市営体育館等利用 20,000人 ボウリング場利用 9,000人 ゴルフ場利用 160人 パークゴルフ場利用 5,100人 スポーツ奨励等 110人	
	小 計	114,540人
野球場 管理運営	軟式野球場2面の管理運営 (厚別区山本、面積53,680㎡、駐車場含)	貸出中止

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主及び会員に対し、社業発展や職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等の受講料の一部を助成する。

区 分	事 業 名	平成30年度参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年・40年)	188人
助成事業	経営等セミナー 200人 生涯学習講座 120人 クッキングスクール・料理講習会 220人 ガーデニング講習会 250人 手工芸講習会 70人	
	小 計	860人

(4) 生活安定支援事業

ア 融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、下記の資金について一般より低利の融資あっせん事業を行う。

資金名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.50%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.60%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

イ 割引指定店事業

日常生活をサポートするため、48業種、183事業所と契約し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により一般より低価格で利用できる割引指定店事業を実施している。

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項目	金額(1件)	平成30年度贈呈見込数
①成人祝金	5,000円	140件
②結婚祝金	加入年数3年未満	670件
	加入年数3年以上	720件
③出産祝金	20,000円	1,830件
④入学祝金	10,000円	3,850件
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	2,850件
	勤続10年	2,360件
	勤続15年	1,550件
	勤続20年	1,100件
⑥還暦祝金	10,000円	1,280件
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	590件
	金婚	60件
⑧傷病見舞金	20,000円	720件
⑨災害見舞金	10,000円	10件
	30,000円	0件
	50,000円	0件
⑩死亡弔慰金	会員	100件
	会員の配偶者・子(養子を含む)	90件
	会員の実父母(養父母を含む)	1,530件
	会員と同居の配偶者の実父母(養父母を含む)・死産	90件
合計		19,540件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした充実の福利共済制度と、安全・堅実な退職金共済制度のPRを積極的に行い、未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等へ加入促進する。特に、お知り合いの未加入企業等をご紹介いただく「未加入企業紹介運動」を会員企業の皆様に周知し、ご協力をいただきながら、一緒に会員拡大を図っていく。

また、会員及び未加入者に対して、当センターの団体概要や共済制度などについて、情報を提供するための事業を実施する。

項 目	内 容
加 入 促 進 活 動	①フォロー活動に重点を置いたダイレクトメールの実施 ②既加入企業からの未加入企業紹介の依頼を強化 ③税理士、社労士の関与先企業の紹介依頼を強化 ④アンケート等で会員ニーズを聞き、退会防止・追加加入を推進 ⑤効果を検証し、臨機応変な広報活動を展開
情 報 提 供	①LINE@、Eメールを活用した情報配信 ②制度概要説明の動画を作成し、ホームページ等に掲載・配信 ③制度パンフレット、リーフレットの配布 ④4月から会員情報誌名を「さぼさぼ」に改め、フルカラーにして年5回発行、利用ガイドブックを年1回発行 ⑤ホームページによる情報提供

【参考】当法人の事業体系

区 分	事 業 名
公益目的事業	特定退職金共済事業
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業
	福利共済事業 (1) 余暇活動支援事業 (2) 健康維持管理増進支援事業 (3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業 (4) 生活安定支援事業 (5) 慶弔金贈呈事業 (6) 加入促進活動及び情報提供事業